

高齢者虐待対応状況について

〔公開資料〕

令和 7 年度 第 3 回大阪市地域包括支援センター運営協議会

令和8年3月25日

大阪市福祉局 生活福祉部地域福祉課

大阪市における高齢者虐待対応状況

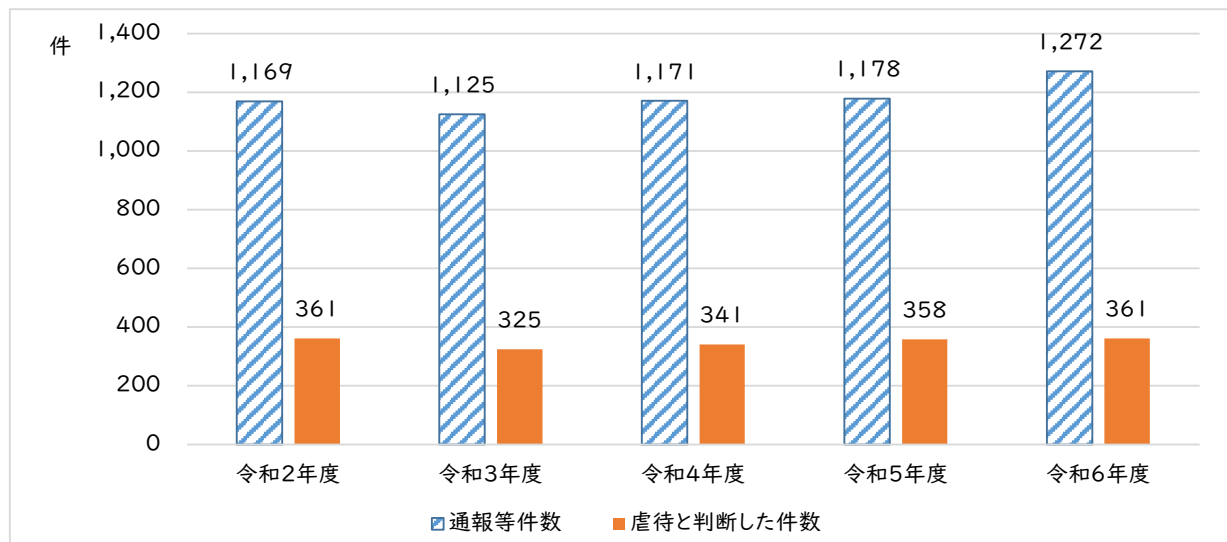
資料の中の割合(%)については、小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。

●養護者による高齢者虐待について(令和6年度)

1 相談・通報件数

虐待と判断した件数は、対象年度以前に通報を受理し、事実確認が対象年度となった事例を含む。

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度・受理別再掲		
			合計	保健福祉センター	地域包括支援センター	総合相談窓口
相談・通報件数	1,171	1,178	1,272	826	421	25
虐待と判断した件数	341	358	361			

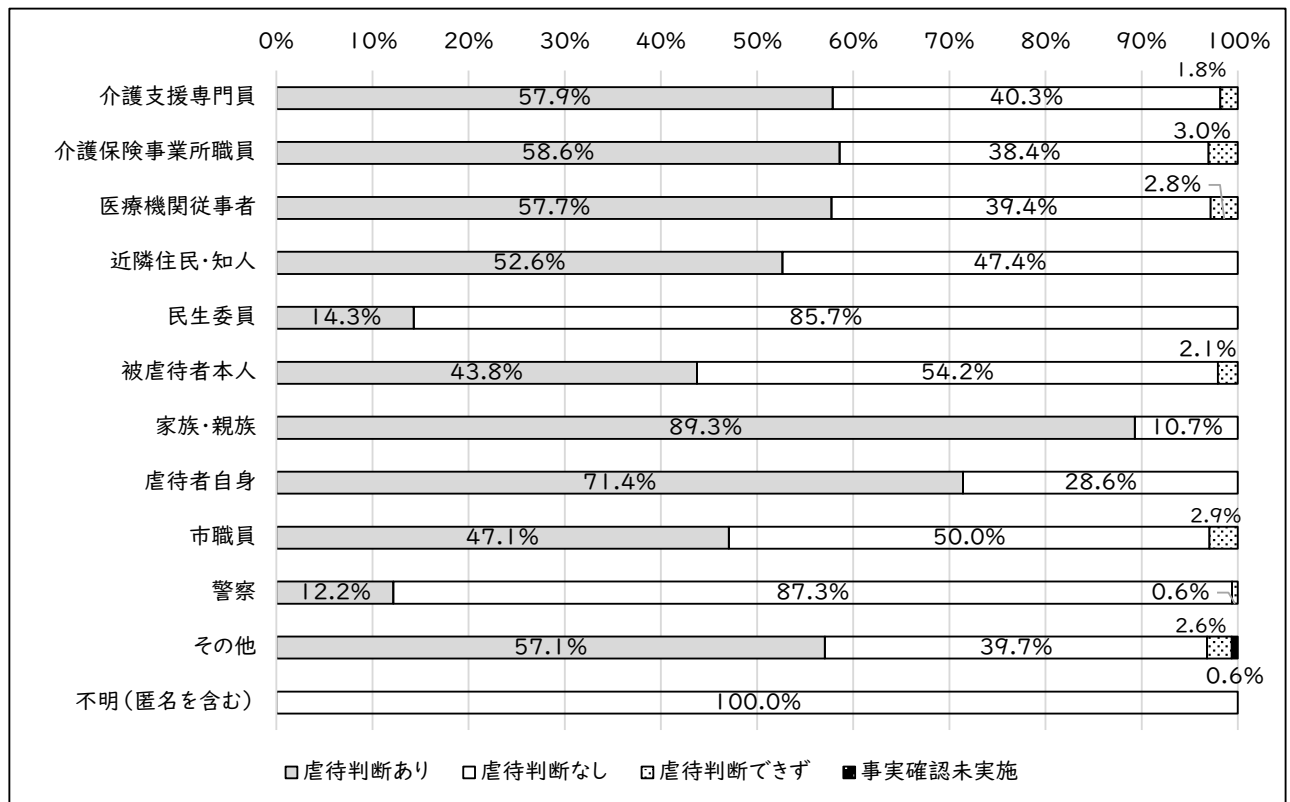


2 相談・通報者(重複あり)

対象年度内に通報された件数に対する集計

通報者(重複あり)	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
介護支援専門員(ケアマネジャー)	249	223	273	18.7%
介護保険事業所職員	57	55	99	6.8%
医療機関従事者	34	37	71	4.9%
近隣住民・知人	29	33	38	2.6%
民生委員	4	8	7	0.5%
被虐待者本人	49	38	48	3.3%
家族・親族	44	53	28	1.9%
虐待者自身	13	16	21	1.4%
当該市町村行政職員	38	37	34	2.3%
警察	619	643	683	46.7%
その他	94	115	156	10.7%
不明(匿名を含む)	3	3	3	0.2%
合計	1,233	1,261	1,461	100.0%

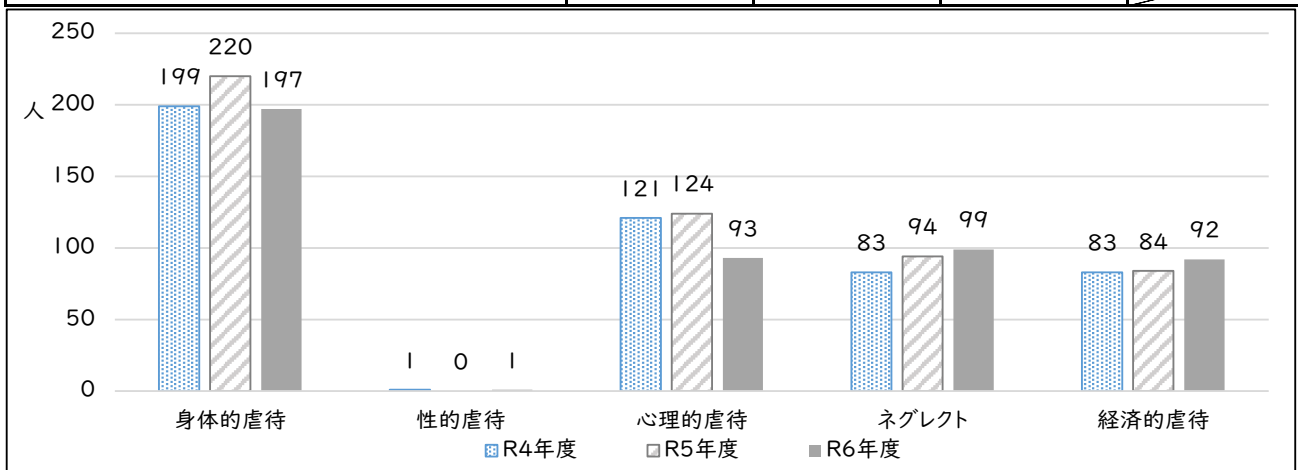
令和6年度 通報者ごとの虐待判断割合



3 虐待の種別・類型（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

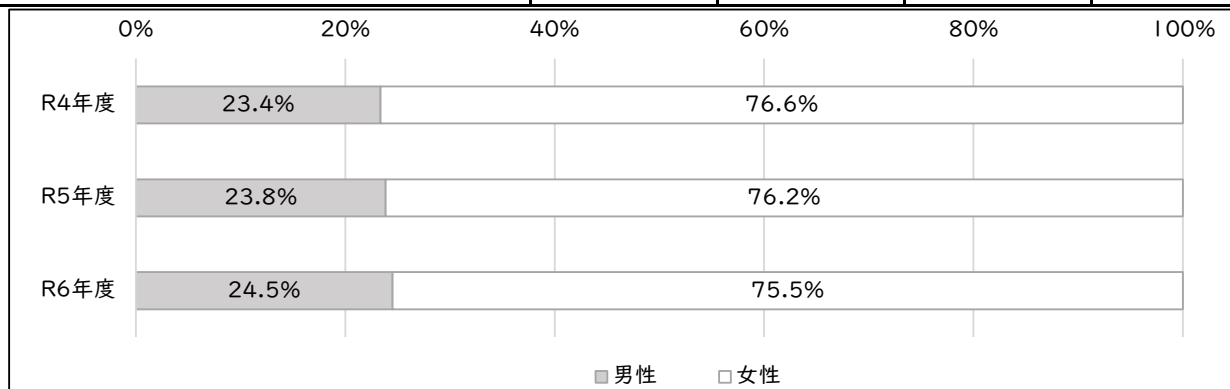
種別・類型	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
身体的虐待	199	220	197	53.7%
性的虐待	1	0	1	0.3%
心理的虐待	121	124	93	25.3%
介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）	83	94	99	27.0%
経済的虐待	83	84	92	25.1%
合計	351	369	367	



4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

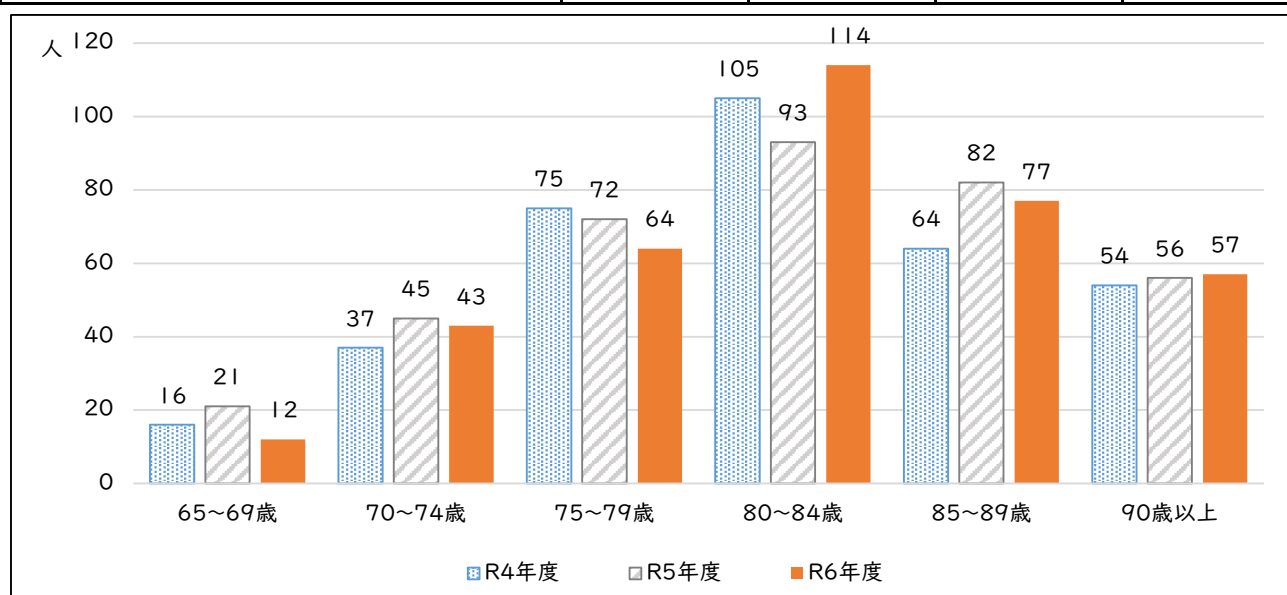
性別	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
男性	82	88	90	24.5%
女性	269	281	277	75.5%
合計	351	369	367	100.0%



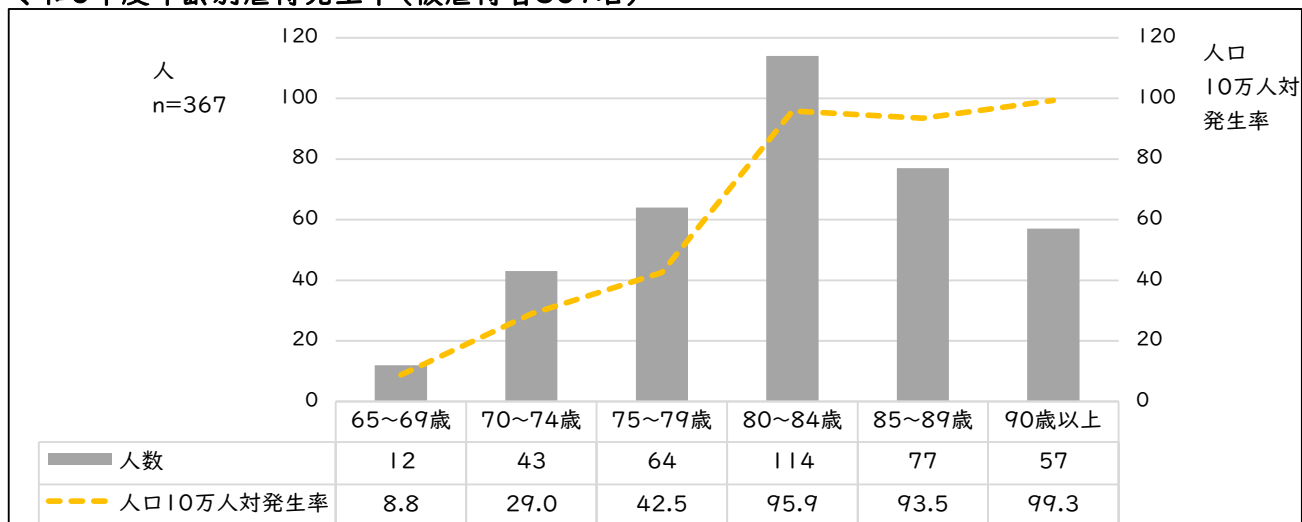
5 被虐待者の年齢

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

年齢	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
65～69歳	16	21	12	3.3%
70～74歳	37	45	43	11.7%
75～79歳	75	72	64	17.4%
80～84歳	105	93	114	31.1%
85～89歳	64	82	77	21.0%
90歳以上	54	56	57	15.5%
不明	0	0	0	0.0%
合計	351	369	367	100.0%



令和6年度年齢別虐待発生率（被虐待者367名）

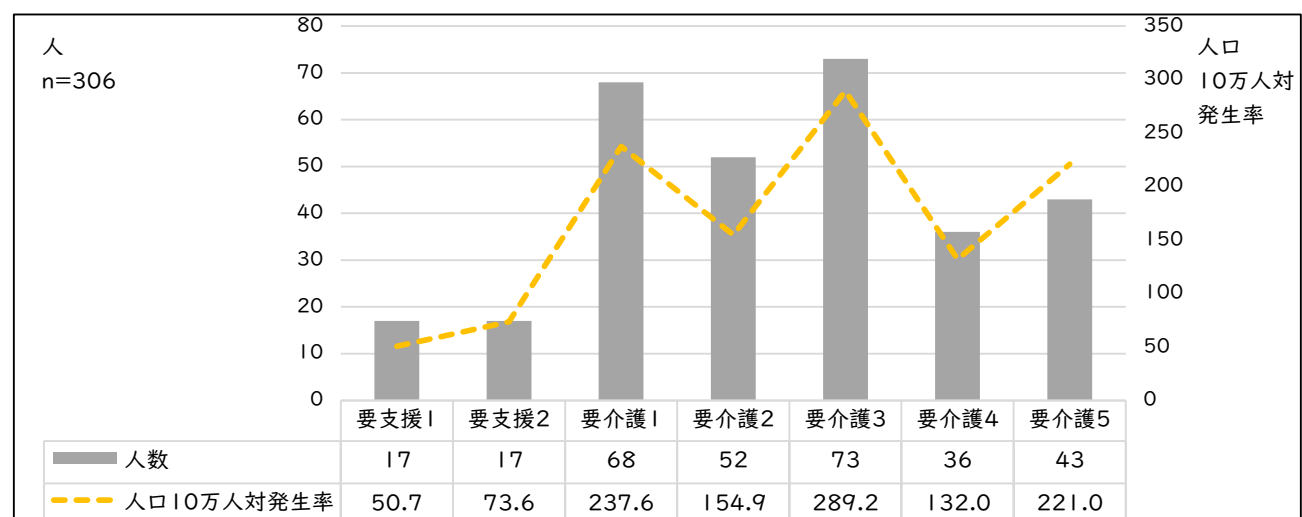


6 被虐待者の要介護度

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

介護度	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
認定非該当（自立）	3	2	1	0.3%
要支援1	22	16	17	4.6%
要支援2	17	16	17	4.6%
要介護1	69	66	68	18.5%
要介護2	68	66	52	14.2%
要介護3	43	67	73	19.9%
要介護4	57	38	36	9.8%
要介護5	25	37	43	11.7%
未申請・申請中	47	61	60	16.3%
不明	0	0	0	0.0%
合計	351	369	367	100.0%
（再掲）要介護認定済者	301	306	306	83.4%

令和6年度要介護認定別虐待発生率（要介護認定者306名）



7 要介護認定者の認知症日常生活自立度

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員のうち、要介護認定者について集計

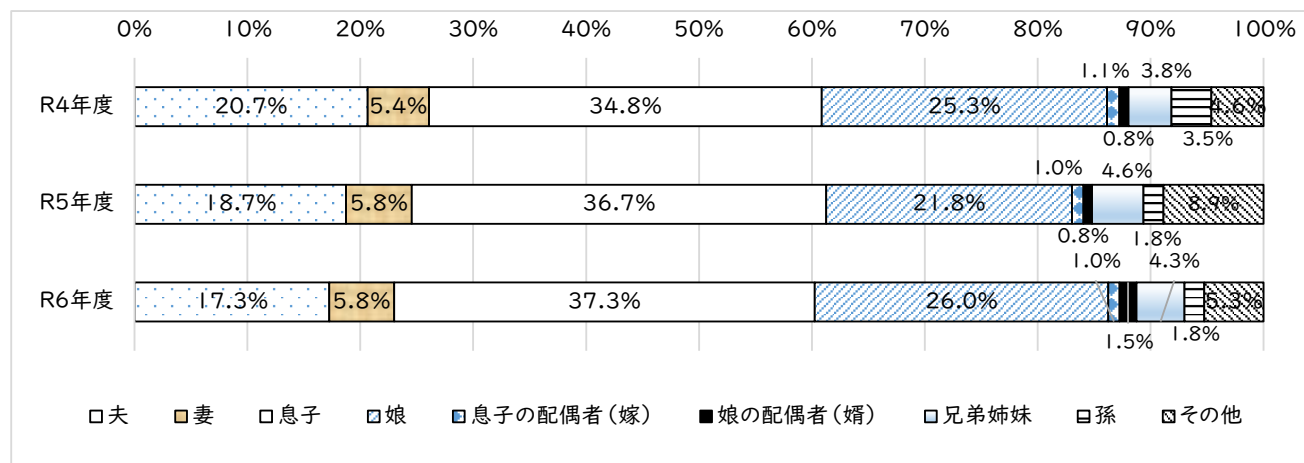
※「認知症日常生活自立度」…「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の略。厚生労働省老健局老人保健課長通知に定められた基準。ランクⅠ（軽度）～Ⅳ（重度）、M（医療行為が必要）がある。

認知症日常生活自立度	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
自立又は認知症なし	36	33	25	8.2%
Ⅰ	53	50	47	15.4%
Ⅱ	114	103	113	36.9%
Ⅲ	63	83	80	26.1%
Ⅳ	26	23	30	9.8%
M	7	9	8	2.6%
認知症があるが自立度不明	0	4	2	0.7%
不明	2	1	1	0.3%
合計	301	306	306	100.0%

8 虐待者（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における虐待者の実人員について集計

虐待者	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
夫	76	74	69	17.3%
妻	20	23	23	5.8%
息子	128	145	149	37.3%
娘	93	86	104	26.0%
息子の配偶者（嫁）	4	4	4	1.0%
娘の配偶者（婿）	3	3	6	1.5%
兄弟姉妹	14	18	17	4.3%
孫	13	7	7	1.8%
その他	17	35	21	5.3%
不明	0	0	0	0.0%
合計	368	395	400	100.0%



9 虐待の発生要因

対象年度内に虐待と判断した事例における虐待対応ケース会議での発生要因の分析結果について集計

要因		R4年度	R5年度	R6年度	
				件数	割合
虐待者側の要因	① 介護疲れ・介護ストレス	202	225	212	58.7%
	② 虐待者の介護力の低下や不足	167	170	144	39.9%
	③ 孤立・補助介護者の不在等	137	151	127	35.2%
	④ 「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	46	35	18	5.0%
	⑤ 知識や情報の不足	161	177	158	43.8%
	⑥ 理解力の不足や低下	168	179	152	42.1%
	⑦ 虐待者の外部サービス利用への抵抗感	91	101	82	22.7%
	⑧ 障害・疾病	105	107	86	23.8%
	⑨ 障害疑い・疾病疑い	86	86	53	14.7%
	⑩ 精神状態が安定していない	123	132	115	31.9%
	⑪ ひきこもり	24	31	22	6.1%
	⑫ 被虐待者との虐待発生までの人間関係	116	127	101	28.0%
	⑬ 家族環境(生育歴・虐待の連鎖)	38	66	41	11.4%
	⑭ 他者との関係のとりづらさ・資源への繋がりがづらさ	113	123	108	29.9%
	⑮ 飲酒の影響	38	21	14	3.9%
	⑯ 依存(アルコール、ギャンブル、関係性等)	35	29	11	3.0%
	⑰ その他	18	40	36	10.0%
被虐待者側の要因	① 認知症の症状	234	241	211	58.4%
	② 精神障害(疑いを含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	80	130	146	40.4%
	③ 身体的自立度の低さ	166	192	159	44.0%
	④ 排泄介助の困難さ	113	129	123	34.1%
	⑤ 外部サービス利用に抵抗感がある	58	64	64	17.7%
	⑥ 障害・疾病	183	171	131	36.3%
	⑦ 障害疑い・疾病疑い	62	39	28	7.8%
	⑧ その他	14	17	18	5.0%
家庭の要因	① 経済的困窮・債務(経済的問題)	113	113	119	33.0%
	② 家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	33	52	40	11.1%
	③ (虐待者以外の)他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	84	94	65	18.0%
	④ (虐待者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	68	71	52	14.4%
	⑤ その他	3	8	6	1.7%
その他	① ケアサービスの不足の問題	105	147	137	38.0%
	② ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	33	43	32	8.9%
	③ その他	1	6	3	0.8%

10 虐待への対応状況

対象年度に虐待対応を行った事例全件（対象年度以前に受理し、対象年度に対応を行った事例も含む）について集計

		R4年度		R5年度		R6年度	
		人数	面会制限を行った事例	人数	面会制限を行った事例	人数	面会制限を行った事例
被虐待者の保護として虐待者との分離を行った事例		111	(70)	104	(60)	85	(37)
内 訳	① 契約による介護保険サービスの利用	35	(10)	28	(6)	33	(5)
	② 老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	42	(34)	37	(31)	31	(20)
	③ 緊急一時保護	16	(15)	12	(10)	8	(8)
	④ 医療機関への一時的入院	10	(7)	17	(5)	8	(1)
	⑤ 上記以外の住まい・施設等の利用	5	(3)	8	(7)	3	(2)
	⑥ 虐待者を高齢者から分離(転居等)	3	(1)	1	(1)	2	(1)
	⑦ その他	0	(0)	1	(0)	0	(0)
被虐待者と虐待者を分離していない事例		174		186		174	
内 訳 (重 複 あ り)	① 養護者に対する助言・指導	148		162		118	
	② 養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	10		13		4	
	③ 被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	11		13		13	
	④ 既に介護保険サービスを受けているがケアプランを見直し	80		61		67	
	⑤ 被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	6		4		8	
	⑥ その他	31		16		27	
	⑦ 経過観察(見守り)のみ	3		6		15	
現在対応について検討・調整中の事例		7		4		4	
虐待判断時点で既に分離状態(別居・入院・入所等)の事例		56		65		102	
その他(対象年度以前に虐待判断し、何らかの対応を開始していた事例)		132		145		123	
合計		480		504		488	

11 権利擁護に関する対応

対象年度に虐待対応を行った事例全件について集計

		R4年度	R5年度	R6年度
成年後見制度		人数	人数	人数
	①対象年度以前に成年後見制度利用開始済	19	10	5
	②対象年度内に成年後見制度利用開始済	50	58	42
	③成年後見制度利用手続き中	58	44	39
	再掲 ②③のうち市長申立て	(65)	(38)	(70)
	④成年後見制度利用なし	353	392	402
日常生活自立支援事業		人数	人数	人数
	日常生活自立支援事業の利用あり	2	2	2
	日常生活自立支援事業の利用なし	478	502	486
合計(対象数)		480	504	488

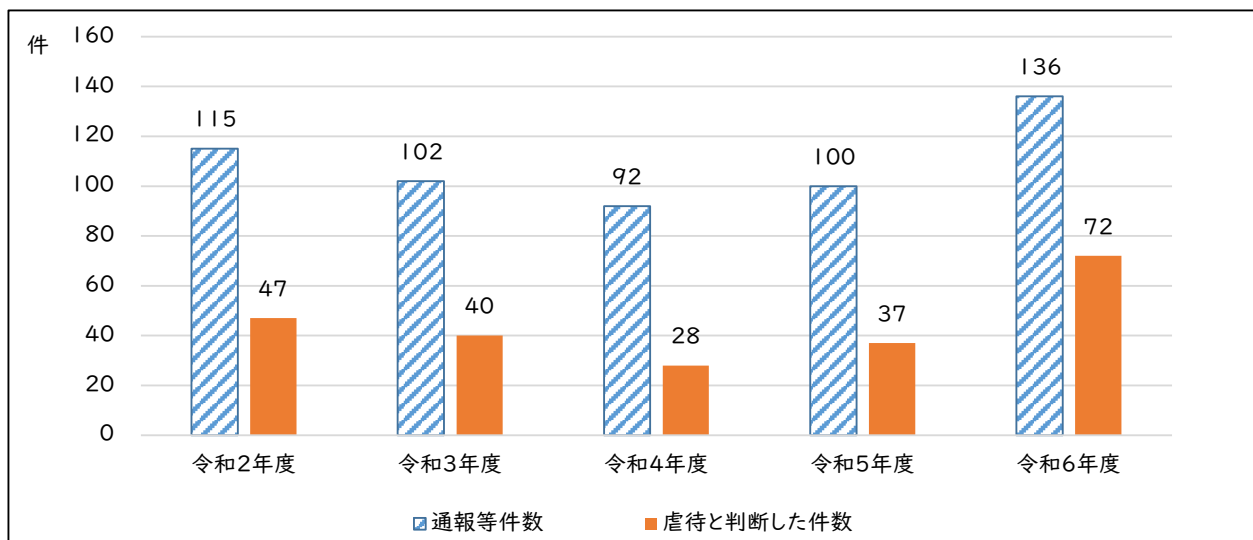
●養介護施設従事者等による高齢者虐待について(令和6年度)

1 相談・通報件数

通報件数は、事業所毎に1件で集計

虐待と判断した件数は、対象年度以前に通報を受理し、事実確認が対象年度となった事例を含む

年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談・通報件数	92	100	136
虐待と判断した件数	28	37	72



2 相談・通報者(重複あり)

対象年度内に通報された件数に対する集計

通報者(重複有)	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
本人による届出	3	1	2	1.5%
家族・親族	12	17	25	18.4%
当該施設職員	16	21	39	28.7%
当該施設元職員	15	10	9	6.6%
施設・事業所の管理者	21	23	26	19.1%
医療機関従事者	2	2	4	2.9%
介護支援専門員	2	1	3	2.2%
介護相談支援員・地域包括支援センター・社協職員	4	2	1	0.7%
国民健康保険団体連合会	0	0	0	0.0%
都道府県から連絡	0	0	0	0.0%
警察	1	2	0	0.0%
その他	15	20	23	16.9%
不明(匿名を含む)	3	2	4	2.9%
合計	94	101	136	100.0%

3 虐待の種別・類型（重複あり）

対象年度内に虐待と判断し、被虐待者の状況が判明した事例における被虐待者の実人員について集計

種別・類型	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
身体的虐待	15	21	32	51.6%
性的虐待	6	1	1	1.6%
心理的虐待	16	11	27	43.5%
介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）	1	4	13	21.0%
経済的虐待	2	2	6	9.7%
合計	34	33	62	

4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断し、被虐待者の状況が判明した事例における被虐待者の実人員について集計

性別	R4年度	R5年度	R6年度	
			人数	割合
男性	9	9	23	37.1%
女性	25	24	39	62.9%
合計	34	33	62	100.0%

5 虐待と判断した施設・事業所の種別

対象年度内に虐待と判断した事例について集計

種別	R4年度	R5年度	R6年度
特別養護老人ホーム	7	12	14
介護老人保健施設	4	4	9
介護療養型医療施設	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	4	6	15
有料老人ホーム	10	11	19
小規模多機能型居宅介護等	1	0	4
軽費老人ホーム	0	0	0
養護老人ホーム	0	0	0
短期入所施設	0	0	0
訪問介護等	2	3	5
通所介護等	0	1	2
居宅介護支援等	0	0	1
その他	0	0	3
合計	28	37	72

6 事実確認調査実施状況

対象年度以前に通報を受理し、事実確認が対象年度となった事例を含む

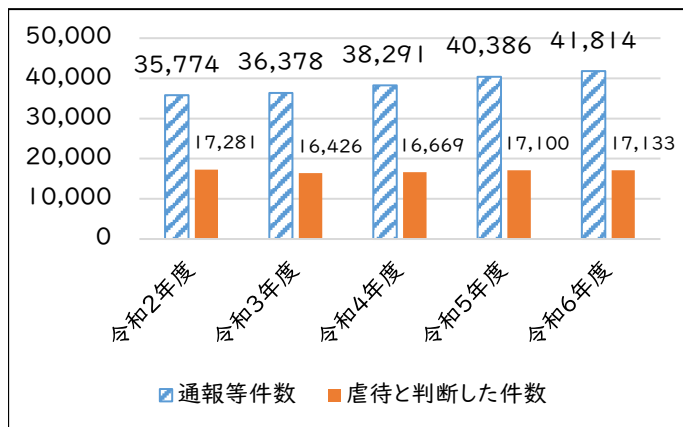
		R4年度	R5年度	R6年度
事実確認調査を行った事例		95	109	149
内 訳	① 虐待の事実が認められた事例	28	37	72
	② 虐待の事実が認められなかった事例	32	50	53
	③ 虐待の判断に至らなかった（調査中）事例	35	22	24
事実確認調査を行っていない事例		0	2	0
内 訳	① 虐待ではなく調査不要と判断	0	0	0
	② 調査の実施を予定または検討中	0	2	0
	③ 都道府県へ調査を依頼	0	0	0
	④ その他	0	0	0
合計		95	111	149

【参考資料】

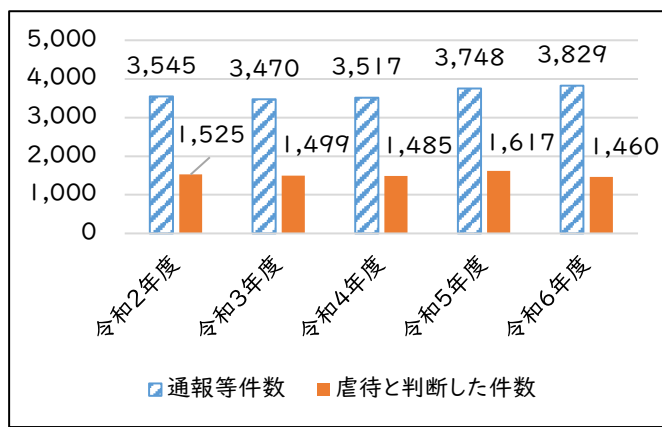
●養護者による高齢者虐待

・相談・通報件数

<全国>



<大阪府>



※通報件数都道府県別順位 3位

●養介護施設従事者等による高齢者虐待

・令和6年度 都道府県別 相談・通報件数、虐待判断件数（全国・大阪府）

	相談・通報 件数	虐待判断 件数	通報件数都道 府県別順位
全国	3,633	1,220	—
大阪府	314	122	2位